

「国際 Zoom シンポジウム」講演(2020 年 2 月 22 日)

レジュメ

基本認識

文明の危機 父性文明から母性文明へ
コロナ禍の深刻化と潮目の変化(世直しコロナ)
地球環境の変化 天災の激甚化

国際面

倫理の欠如
国連倫理サミット
脱原発の国際化(福島事故の教訓)～核廃絶への序幕

国内面

忘れられたフクシマ事故 放射能安全神話に立脚する東京五輪
東京五輪の罪深さ 急がれる中止の決定
福島危機への対応 福島第一のデブリの取り出し及び石棺の建造

結語

歴史の法則の表面化 天地の摂理

「国際 Zoom シンポジウム」講演(2020 年 2 月 22 日)

1. 基本認識

小松社長の高い志を理解し、共有するものとして皆様に直接私の所感をお伝えする機会を得て心から喜んでおります。

今日、人類が直面する危機は「文明の危機」であります。金融危機でも経済危機でもありません。その真因は倫理の欠如です。未来の世代が用いるべき天然資源を乱用し枯渇させること、そして恒久的に有毒な放射性廃棄物及び膨大な債務を後世に残すことは倫理の根本に反します。地球倫理の確立は、世界平和の維持に緊急課題となった父性文明から母性文明への転換の前提条件になります。この新しい文明は、倫理と連帯に立脚し、環境と未来の世代の利益を尊重する文明と定義できます。

現在の文明は力と支配に立脚する父性文明で、歴史は破局を招く危険性を立証しております。

その達成のためには3つの転換が必要です。自己中心から連帯へ、貪欲から少欲知足へ、そして物質主義から精神主義への転換です。このような文明であれば、必要なエネルギーは自然・再生可能エネルギーで十分得られることは疑いありません。

ここに掲示されている父性・母性文化の対象表をご覧いただければ、平和には母性文化が不可欠であることが理解されます。

また、母性文化に立脚する母性文明の台頭は現在大きな問題となっている男女平等の促進にも大きく貢献することでしょう。

国際面の課題

核兵器禁止条約発効により「核なき世界へスタート！」の新局面の到来を迎え、

新たな視点の導入が求められます。放射能の危険性を無視することへの対策の必要性です。

世界の主流は未だに440余基の原発の存続を容認しております。天災の激甚化、老朽化、人的ミス、核テロ等々を勘案すれば原発の過酷事故の再発の可能性への真剣な対応が求められます。福島についてもFIの1～3号機の冷却プールに1500余の燃料棒が残されており、世界が動いた4号機危機と全く同様の真剣な対応が求められております。

東京五輪に隠された最大の罪深さは「放射能安全神話」に同調した放射能の危険性無視です。これを改めさせることが核なき世界への現実的的第一步とすることが望まれます。原爆の恐ろしさはその破壊力に加えて、もたらされる放射能災害だからです。このような認識は全世界の核廃絶への関心を身近なものとすると思われまゝす。核廃絶が一般市民になじめない軍事問題ではなく身近なものとしてとらえられる効果が期待されます。

東京五輪は福島事故への全力投球を妨げ、さらにはコロナ禍への全力投球をも妨げ、さらにはPCR検査の実施を徹底的に低く抑えさせるという信じ難い悪影響を及ぼしております。未だに中止の決定に至っていない原因と責任の追及は避けられないと思われまゝす。

国内面の課題

この立場からすれば、ようやく日本が達成しつつある脱原発の国際化が強く望まれます。このことに関して、福島原発事故により日本の国民と国土が甚大な被害を被ったことは、原発の存在は世界の安全保障問題であることが立証されております。

国際的に理解が深まりつつある国連倫理サミットは地球倫理の確立、父性文明から母性文明への転換、そして民事、軍事を問わない核廃絶への入り口として、その開催実現が益々望まれます。同サミットは上述の脱原発の国際化についての格好の合意達成の場となりえまゝしょう。日本外交の重大課題と言えまゝしょう。

日本は悲しいかな核エネルギーの軍事利用、民事利用双方の犠牲となりました。日本こそ「核エネルギーは不道德である」と断言できるのです。日本は今や民事、軍事を問わない完全な核廃絶を世界に訴える歴史的使命を有するのです。これが福島教訓です。不道德の永続を許さない歴史の法則は今後の展望に希望を与えてくれます。

核技術は不可分であり、軍事、民事に分けることは出来ないことは明確に認識されております。このような見地から核拡散の防止と原発の促進という両立できない使命を与えられた I.A.E.A. の改革は急務です。I.A.E.A. は福島の 100 万トン以上放射能汚染水の海洋放出にかねてより了解を与えています。

3. 結語

不道德の永続を許さない、これが歴史の法則です。「天の摂理」を哲学としての「天地の摂理」に換言すれば、これは歴史の法則と合致します。

老子の言葉「天網恢恢疎にして漏らさず」も歴史の法則に合致します。「倫理や道徳」に反する行為には必ず露見して天罰が下ることはここ数年日本が世界に実例を数多く示しております。

世界の主流が福島事故後も 440 余基の原発の存在を容認していることを含め、その背後の「原子力独裁」については、「世直しコロナ」が「歴史の法則」に沿って市民社会の期待に応えてくれることが期待されます。

<父性文化と母性文化の特徴の比較表>

村田光平

現実求められるのは、両文化のバランスであり、望ましい「度合い」だと思われます。

母性文化の潮流は、究極の破局に向かう現在の「力の文明」を母性文化に立脚した「和の文明」に転換するために不可欠なものであり、歴史的な意義がみつめられます。

	父性文化		母性文化
・ 目標との関係			
	進歩	———	進化
	直進	———	循環
・ 他者との関係			
	自己中心	———	連帯
	競争	———	調和
	対立	———	協調
	弱者切捨て	———	弱者への配慮
	排他性	———	開放性
	厳格	———	寛容
	ヒエラルキー	———	対等
・ 自己実現との関係			
	知性重視	———	感性とのバランス
	強欲	———	少欲知足
	権力	———	哲学
・ 目的達成手段			
	実力行使	———	対話
	トップダウン	———	ボトムアップ
	指揮統制	———	自発性
・ 環境との関係			
	自然征服	———	共生〈トモイキ〉
・ 頭脳との関係			
	左脳	———	右脳
・ その他			
	絶対主義	———	相対主義
	神	———	生命
	保守主義	———	革新主義
	原子力エネルギー	———	自然エネルギー
	独裁	———	民主主義

—— 村田さんは元スイス大使という経験を活かし、東京オリンピック・パラリンピック（東京五輪）の問題点を積極的に国際社会に向けて発信してきました。日本はコロナ禍の中で東京五輪を強行しようとしています。海外はこれをどのように見えていますか。

村田 国際社会は東京五輪に懐疑的です。たとえば、今年の1月にI O C（国際オリンピック委員会）の最古参委員であるディック・パウンド氏が、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、東京五輪が開催される確証はどこにもないと述べました。

同じく1月に、イギリスの有力紙ガーディアンが、日本におけるコロナの感染状況は深刻であり、日本国民の間でも五輪反対が増えているとして、五輪開催に疑問を呈しました。アメリカのニューヨーク・タイムズも、五輪開催の見通しは日々厳しさを増しており、第二次世界大戦後、初の中止に追い込まれる可能性がある」と指摘しました。

また、東京五輪の放映権を持ち、開催の行方を左右すると見られているアメリカのテレビ局N B Cも、東京五輪に批判的な記事をウェブサイトを通して発信しています。東京五輪組織委員会の森喜朗会長（当時）が女性蔑視発言をした際には、森氏の更迭を求める記事が掲載されました。福島県で聖火リレーが始まると、元プロサッカー選手でアメリカのパシフィック大学教授であるジュールズ・ボイコフ氏が、聖火は消されるべきだとする厳しい批判をN B Cに寄せました。

2月には、アメリカのバイデン大統領が、東京五輪の開催決定は科学に基づくものでなければならないと述べました。お金が儲かるから五輪を開催するとか、国家のメンツがあるから開催を強行するといったことは許されないということです。これは日本政府に対する厳しい批判とも読めます。

つい先日には、北朝鮮が自国の選手たちを守るという理由で東京五輪不参加を表明しました。現在の感染状況を見る限り、同じような決定をする国が出てきたとしてもおかしくありません。昨年3月、カナダのオリンピック委員会（COC）は新型コロナウイルスのリスクを理由として東京五輪には選手団を派遣しないと表明したことが想起されます。

おそらく今月予定されている日米首脳会談でも東京五輪は重要なテーマの一つに

なりますから、そこでバイデン大統領がどのような発言をするかに注目する必要があります。

—— 村田さんはコロナ禍前から一貫して東京五輪に反対していました。

村田 私に東京五輪に反対する最大の理由は、東京五輪が福島原発の放射性等原燃問題を無視するという許しがたい不道徳の上に成り立っているからです。これほど人道にもとることはありません。

世界各国の医療関係者が参加する国際組織「核戦争防止国際医師会議（IPPNW）」は、福島原発事故はまだ終わっていないという認識から、東京五輪を「放射能オリンピック」と呼び、批判しています。実際、いまなお原発の危険性は取り除かれていません。福島第一原発の建屋は劣化が進んでおり、専門家の中には、大きな地震によって建屋が崩壊するリスクがあると指摘している人もいます。

こうした状況の中で五輪を推し進めるなど、決して許されることではありません。五輪と原発は経済重視、生命軽視が示す通り表裏の関係にあります。責任者は今なお原発をあきらめない向き同様に「人間失格」のそしりを受けかねません。

しかし、すでに潮目は変わっています。東日本大震災から10年となる今年の3月11日、細川護熙氏、村山富市氏、小泉純一郎氏、鳩山由紀夫氏、菅直人氏の5人の元首相が脱原発宣言を行いました。3月18日には水戸地裁の女性の裁判長が東海第二原発の運転差し止めを命じました。2017年、前橋地裁での集団訴訟で国及び東電に損害賠償を命じたのも女性判事でした。こうした事実を英文で発信したところ、大きな反響がみられました。ある海外の有力者からは国連事務総長のアントニオ・グテーレス氏に報告したという連絡を受けました。特に女性裁判官の活躍に感銘を受けたとみられます。

「天地の摂理は不道徳を許さない」というのが私の信念です。不道徳に基づく行為は、必ず断罪されます。これは歴史の法則と言えましょう。それゆえ、東京五輪もきっと中止に追い込まれるはずです。私はそう確信しています。

広島、長崎の悲劇に見舞われた日本は核、原子力は不道徳であると断言できます。これを支える原子力独裁を含め、歴史の法則の照準に収められていると断言できます。

（4月9日 聞き手・構成 中村友哉）